

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 フジオーゼックス株式会社

コード番号 7299 URL <http://oozx.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 健三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 服部 孝樹

TEL (0537)-35-5873

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,513	—	955	—	1,040	—	660	—
20年3月期第2四半期	10,452	0.8	515	△37.9	553	△39.9	392	△29.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	32.10	—
20年3月期第2四半期	19.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	23,231	19,166	19,166	82.5	82.5	932.68
20年3月期	23,145	18,984	18,984	82.0	82.0	923.80

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,166百万円 20年3月期 18,984百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	△7.2	1,250	△31.8	1,350	△28.3	850	△30.7	41.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)]詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,559,500株 20年3月期 20,559,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 9,637株 20年3月期 9,637株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,549,863株 20年3月期第2四半期 20,549,913株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

業績の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した同国経済の減速懸念や世界的な金融不安、そして継続的な原油価格を始めとしたエネルギー・原材料価格の高騰の影響を受けて、景気の先行きは不透明感が強まってきております。

このような経済状況のもと、値上げ交渉など地道な営業活動はあったものの、米国向け大型車の販売不振や材料価格の値上りに加え、自動車会社からの強い原価低減要請等、引き続き厳しい状況となり、連結売上高は、10,513百万円となりました。

また、損益面については、材料価格が高位で推移するもニッケルの価格が前期対比下落したことにより営業利益は955百万円、経常利益は1,040百万円、四半期純利益は660百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の販売状況を事業部門別に示すと次のとおりです。

区 分	金額（千円）	前年同期比
製品事業部門	9,740,384	4.5%
商品(機械等)事業部門	73,758	△84.9%
技術事業部門	240,317	△17.5%
流通・サービス・その他事業部門	458,742	31.7%
総合計	10,513,201	0.6%

①製品事業部門

主力のエンジンバルブは、値上交渉など地道な営業活動により売上高は、9,740百万円となりました。

②商品(機械等)事業部門

関連会社向け機械設備販売の減少により売上高は、74百万円となりました。

③技術事業部門

海外関連会社の一部地域での売上減少により、ロイヤリティ収入は240百万円となりました。

④流通・サービス・その他事業部門

流通・サービス・その他事業部門については事業拡大により、売上高は459百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況の状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、23,231百万円と前連結会計年度末に比べ、87百万円増加しました。

負債については、4,065百万円と前連結会計年度末に比べ96百万円減少しました。これは主に買掛金の減少によるものです。純資産については19,166百万円と前連結会計年度末に比べ182百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は82.5%となり、1株あたり純資産は932円68銭となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ966百万円増加し、当第2四半期連結累計期間には4,474百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,400百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,018百万円の確保によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は259百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は164百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、修正しております。詳細につきましては、平成20年10月20日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,973	2,827,849
受取手形及び売掛金	5,515,701	5,784,881
商品	15,036	4,785
製品	928,070	1,000,693
半製品	65,904	76,847
原材料	412,243	411,387
仕掛品	557,446	521,136
その他	1,372,988	1,368,189
貸倒引当金	△8,397	△8,416
流動資産合計	12,705,965	11,987,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,061,790	3,172,990
機械装置及び運搬具(純額)	2,418,895	2,710,902
土地	2,315,431	2,321,736
その他(純額)	138,433	153,329
有形固定資産合計	7,934,548	8,358,956
無形固定資産	39,253	41,399
投資その他の資産		
その他	2,579,993	2,785,212
貸倒引当金	△28,556	△28,256
投資その他の資産合計	2,551,437	2,756,956
固定資産合計	10,525,238	11,157,311
資産合計	23,231,203	23,144,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591,642	3,145,480
未払法人税等	383,968	87,051
賞与引当金	95,257	31,079
その他	876,823	778,998
流動負債合計	3,947,690	4,042,608
固定負債		
退職給付引当金	50,381	50,226
役員退職慰労引当金	66,776	67,836
固定負債合計	117,157	118,062
負債合計	4,064,847	4,160,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	13,699,235	13,203,938
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	19,482,088	18,986,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	226
為替換算調整勘定	△315,957	△3,026
評価・換算差額等合計	△315,732	△2,800
純資産合計	19,166,356	18,983,991
負債純資産合計	23,231,203	23,144,661

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	10,513,201
売上原価	8,706,377
売上総利益	1,806,824
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	290,547
賞与引当金繰入額	7,117
退職給付費用	23,032
役員退職慰労引当金繰入額	11,212
その他	520,195
販売費及び一般管理費合計	852,104
営業利益	954,721
営業外収益	
受取利息	3,979
受取配当金	3,120
持分法による投資利益	108,668
受取賃貸料	29,455
助成金収入	32,158
その他	5,047
営業外収益合計	182,427
営業外費用	
支払利息	1,401
固定資産除却損	77,601
その他	17,772
営業外費用合計	96,774
経常利益	1,040,373
特別損失	
過年度損益修正損	22,595
特別損失合計	22,595
税金等調整前四半期純利益	1,017,778
法人税、住民税及び事業税	393,673
法人税等調整額	△35,591
法人税等合計	358,082
四半期純利益	659,696

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,017,778
減価償却費	522,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	281
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,177
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	155
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6,013
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,060
受取利息及び受取配当金	△7,099
支払利息	1,401
持分法による投資損益(△は益)	△108,668
有形固定資産処分損益(△は益)	65,001
売上債権の増減額(△は増加)	266,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△552,723
その他	213,263
小計	1,448,367
利息及び配当金の受取額	49,323
利息の支払額	△1,401
法人税等の還付額	27,037
法人税等の支払額	△123,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△264,823
有形固定資産の売却による収入	2,950
無形固定資産の取得による支出	△2,168
その他	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△164,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	965,512
現金及び現金同等物の期首残高	3,508,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,474,160

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	641,408	470,475	1,111,883
II 連結売上高(千円)	—	—	10,513,201
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	4.5	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) その他の地域… 英国、タイ、韓国、台湾、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,451,735 100.0
II 売上原価		8,955,840 85.7
売上総利益		1,495,895 14.3
III 販売費及び一般管理費		
1 荷造運送費	190,572	
2 報酬及び給与	370,263	
3 賞与引当金繰入額	11,388	
4 福利厚生費	66,432	
5 役員退職慰労引当金繰入額	13,943	
6 その他	328,257	980,854 9.4
営業利益		515,041 4.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	5,156	
2 受取配当金	2,640	
3 持分法による投資利益	39,649	
4 賃貸料収入	26,415	
5 原子力立地給付金	21,155	
6 その他	4,810	99,828 1.0
V 営業外費用		
1 支払利息	3,886	
2 固定資産除却損	22,972	
3 為替差損	20,833	
4 賃貸料収入原価	12,607	
5 その他	1,113	61,411 0.6
経常利益		553,457 5.3
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600 0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		557,057 5.3
法人税、住民税及び事業税	108,005	
過年度法人税等	△15,373	
法人税等調整額	72,098	164,729 1.6
中間(当期)純利益		392,328 3.8

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	557,057
減価償却費	560,789
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 3,731
賞与引当金の増減額(減少は△)	92,089
役員賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 28,000
退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 11,071
前払年金費用の増減額(増加は△)	△ 23,316
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△ 51,710
受取利息及び受取配当金	△ 7,799
支払利息	3,886
持分法による投資利益	△ 39,649
固定資産除却損	22,972
売上債権の増減額(増加は△)	722,366
棚卸資産の増減額(増加は△)	△ 103,281
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 344,948
長期未払金の増減額(減少は△)	△ 1,792
その他	△ 23,225
小計	1,320,636
利息及び配当金の受取額	23,966
利息の支払額	△ 4,536
法人税等の支払額	△ 307,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 251,474
有形固定資産の売却による収入	77
無形固定資産の取得による支出	△ 7,007
その他(純額)	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 620,000
配当金の支払額	△ 143,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 763,849
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,101
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	19,912
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,077,037
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,096,949

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	773,392	796,207	1,569,599
II 連結売上高(千円)	—	—	10,451,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	7.6	15.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域…英国、タイ、韓国、台湾、中国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。